

第79回役員会 議事要録

日 時：平成28年4月28日(木)14:00～15:00

会 場：大学本館 E-703会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、片山理事、梶原理事、松尾理事、吉永理事
(オブザーバー) 中野(昌)監事、中野(利)監事、漆原副学長、柳井副学長

議 案

- 1 名誉教授の称号授与基準にかかる経歴換算の見直しについて
- 2 本学学部から本学の大学院進学者に対する入学金軽減措置について

報 告

- 1 教員の昇任選考について
- 2 平成28年度入学者数について
- 3 平成27年度入試広報活動報告について
- 4 経営系専門職大学院の認証評価結果について
- 5 他大学、北九州市との「連携協力に関する協定書」、「環境エレクトロニクス研究の連携協力に関する覚書」の締結について

議案1 名誉教授の称号授与基準にかかる経歴換算の見直しについて

<質疑応答>なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案2 本学学部から本学の大学院進学者に対する入学金軽減措置について

<質疑応答>

- 市内と市外について、学部は理解できるが、学部から大学院に進学する学生は全て市内からではないのか。
- そうではない。
- 受験した時の居住地で区別するという事か。
- そうである。学部在籍時に市内に住民票を移しておけば、市内居住者の適用を受ける。住民票を移さない学生もいる。
- 中間市などの近隣の地区から来ている学生は、市外の適用となる。
- 学部推薦制度との整合性とはどういう事か。
- 学部推薦制度と入学金の減免をどう結び付けるかという事である。具体的に考えているのは、学部推薦制度により入学する学生の中から、優秀な学生を対象として、それぞれの研究科で選定した人数に入学金を軽減するという事である。
- 学部推薦制度で入学してくる学生はどれくらいか。
- 学部推薦制度はこれから導入する予定である。制度導入に加えて、インセンティブを付与したいと考えている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 教員の昇任選考について

<質疑応答>なし

報告2 平成28年度入学者数について

<質疑応答>

- 市内出身の割合はどれくらいか。

- 約24%である。
- 今年度は例年に比べ多かったのか。
- 昨年度は22.9%であり、若干増加している。

報告3 平成27年度入試広報活動報告について

<質疑応答>

- 文部科学省がスーパーグローバルハイスクール事業を展開しており、平成27年度から市内の高校で採択されている。その中に高大連携の要件が入っていることから、その一環として本学の教員が月に1回高校に出向き、講義を行っている。
- 何の講義を行っているか。
- 英語の授業である。
- 高大連携とは、仕組みというよりも、教員が高校で講義を行っているから高大連携というのか。
- そうである。申請時に要件として必要になっている。申請前に協力依頼があっていたので、採択されればできる限り協力したいと返答していた。
- 本学の教員が高校に行って講義を行う内容は、大学の講義内容に関する事か。
- そうである。ネイティブスピーカーが世界情勢等について話すと、グローバルな視野が身につくのではないかと考えている。
- 出張ガイダンスとあるが、具体的にどのような話をするのか。
- 本学の説明をする中で、高校生から学ぶ内容などについての質問に答えている。ガイダンスには教員も参加しており、詳しい教育内容や受験対策等についてお話していただいている。

報告4 経営系専門職大学院の認証評価結果について

<質疑応答>

- 評価結果が不適合となるとどうなるのか。
- 早急に対応し、再審査がある。ただし、法的拘束はないため、直ちに営業停止という事はない。一定期間内で改善されれば評価結果が変わる可能性はある。
- 本学は、前回の評価に比べると検討課題の項目数が減少しているが、これは少ない方がいいという事でよいか。
- 前回に比べ改善されたので、検討課題が少ないという事である。しかし、新たに指摘された検討課題もある。
- 大学基準協会は、第1クールの際は、どのような評価を行うか、十分な状況ではなかったが、第1クールの評価が終了した段階で、次のクールでどのような評価を行うか、協会内で話し合いが行われた。法令では5年ごとに評価を受けることとなっている。今回は、参考までに認定証の写しをつけている。認定証の中には、5年間の認定期間が記載されており、5年間は質が保障されている。当然、経験すればするほど経験課題は少なくなっていくものである。
- 国際的に比較しても、経営系専門職大学院の経営は大変な課題を抱えている。社会から十分に認知されていない。経営的に負担を抱えている。通学できる学生が受験するため、いかに地元で認知されるかが重要となる。地域の産業社会の特色とマッチングした教育ができればと考えている。産業界に対してもサポートをお願いしている。
- 教員の評価制度はきちんと行う必要がある。
- 特任教員の、特に授業評価、学生の満足度がどうかという事である。最長で5年間の雇用であるが、評価が低ければ2~3年で換えることも有る。モチベーション等の問題もあるため、大学の教員評価制度をそのまま準用するのは難しい。指摘を受けているので、何らかの対応をする必要がある。
- 評価のルールは変わるのか。
- 大幅な改善はない。文部科学省の政策の中で法令化されたものや学校教育法の改定により変更になった部分はある。
- 現在、第3クールの評価に向け評価基準の見直しを行っているが、文部科学省の政策に対応できるような形での改定を検討している。
- 先ほど、英語のコミュニケーションの話があったが、英語の講義は全く行っていないのか。
- 1科目、ネイティブの教員に、英語によるプレゼンについて行っている。それ以外にも、教員によっては英語の資料を配布している。入試では英語を課していない。
- 英語を試験科目に設定すると、志願者が減少するのか。

- 受験者の平均年齢は約38歳であるが、全国では、30歳過ぎである。年齢を考慮すると、新たに英語を課すと受験のハードルが上がってしまう恐れがある。
- 学部からの進学者については、どう考えているか。
- 他のビジネススクールでは、学部からの進学者を増加している。社会人の募集で苦勞しているためである。進学者のみを対象としたコースを設けている大学もある。インターンシップを導入してはどうかという指摘があった。本学は毎年1～2名進学者を受け入れている。
- 北九大のビジネススクールは、地域貢献という形で設置した。インターンシップはすでに経営者であるため、別の問題であるが、海外インターンシップにおいては可能性がある。

報告5 他大学、北九州市との「連携協力に関する協定書」、「環境エレクトロニクス研究の連携協力に関する覚書」の締結について

<質疑応答>

- 今回の件は、かなり前から話があっていた。本学は電気関連の学科がないため、協力の方法について検討していた。この分野に関する研究分野の教員を1名公募しているところである。特に、企業経験者を求めており、現在いる教員とプログラムを立ち上げたいと考えている。協定を結ぶ他大学にも専門分野の教員がない為、現在公募している。本学は、他大学とは異なる分野で貢献したいと考えている。